

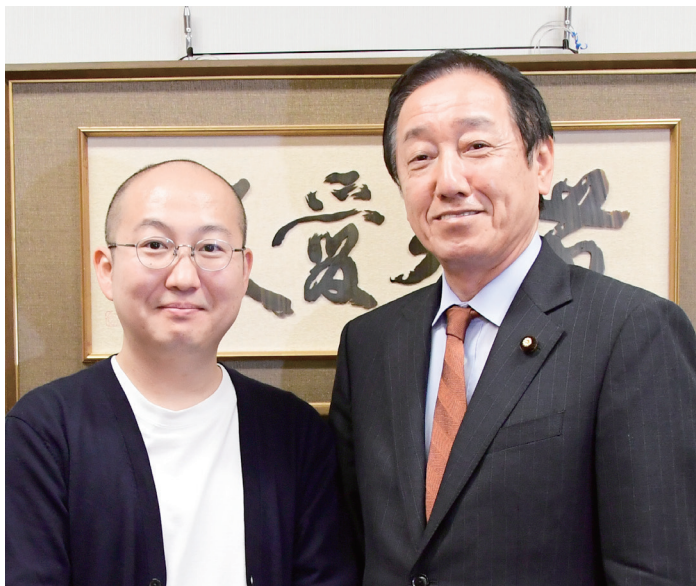
10月30日、「令和2年度介護事業経営実態調査」の結果が公表された。介護サービス全体の収支差率は2.4%（対前年比△0.7P）、特別養護老人ホームは1.6%（同△0.2P）といずれも低下。介護給付費分科会では特養についての論点が議論された。

今月の修光 Style



株式会社エクサウィザーズはAI（人工知能）を活用し、介護分野で役立つツールを開発しています。AIの研究者である代表取締役社長の石山洸さんにプロジェクトの内容やAIの可能性などについてお話をうかがいました。

現場の声を活かし AIで介護の課題を解決



株式会社エクサウィザーズ
代表取締役

石山 洸

全国老施協常任理事・参議院議員

そのだ 修光

そのだ 石山さんの会社では、介護現場の問題を解決するAIの開発に取り組んでいるとうかがいました。

石山 大学発ベンチャーを母体に、研究者と介護現場の経験者が一緒に作った会社で、介護福祉士や理学療法士などの専門職も15人います。

そのだ これまでどのようなことに

取り組まれてきたのでしょうか。

石山 介護士がケアをしている動画を解析して科学的介護に貢献しよう、というところから始まり、機能訓練のサポートのために高齢者の歩き方を解析するとか、3年後に対象者の介護度がどうなるか予測して重度化予防の参考データにするなど色々なことに取り組んできました。

そのだ 科学的介護で介護度を改善する、という言い方がありますが、目に見える形で「改善」という結果を出すのは容易ではありません。

石山 例えば、要介護4のまま、なかなか改善しない、と評価される人も、AIによる予測で分析していれば、実は90%の確率で要介護5になっていたはずが、4で維持できている、というような評価が可能になります。

そのだ ケアのがんばりを可視化できれば、職員の励みになりますね。

石山 ほかにハイパフォーマーの介護職員の行動などを解析すれば、新人教育に役立てられるなど、AIにはさまざまな可能性があります。

そのだ 介護分野は、深刻な人手不足の状況ですが、業務の負担軽減につながるようなものはありますか。

石山 新しく開発したのが、高齢者と会話をすることで介護記録のデータがたまる音声認識ツールです。開発にあたり実証実験をしていたいた施設の方から、「スマホの音声認識機能だと固有名詞である入居者さんのお名前が入力しにくい」というご指摘をいただき、研究者が別の実装方法を試したところ、スムーズになりました。実用的なツールの開発には介護施設とのネットワークが欠かせません。今回の対談が全国老施協のみなさんのご意見をいただける機会につながれば、と願っております。

そのだ 石山さんのように専門の異なる方の視点で見ていただければ、介護現場で直すべきところもご指摘いただけたと思います。菅義偉首相のもと行政のデジタル化が推進される中、介護分野においてもテクノロジー導入の機運が高まるでしょう。ご活躍を期待しております。

さらに詳しく知りたい方は、
ホームページにアクセスしてください。

そのだ修光 検索
<https://shuko-sonoda.com/>



ご要望は
こちらまで



LINE公式アカウント

友だち登録
お願いします！

